



平成30年度一般会計予算の重点施策

I 子育て応援

○ 次世代を担う子どもたちを安心して育てることができる「子育て応援」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
1 地域子育て支援センター運営事業 子育て総合支援センター運営事業	子育て応援課	21,277
2 乳幼児支援事業	保健相談センター	8,115
3 多子世帯応援事業	子育て応援課	1,600
4 母子保健利用者支援事業	保健相談センター	3,919

II 住環境整備

○ 環境にやさしく生活に密着した都市基盤を整える「住環境整備」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
5 高麗川駅東口開設事業 高麗川駅東地区整備事業	交通政策課、都市計画課	44,237
6 交通安全施設整備・維持管理事業	交通政策課	47,199
7 北平沢運動場維持管理事業	生涯学習課	71,534
8 空き家対策等推進事業	都市計画課	1,773

III 安心安全なまちづくり

○ 市民が安心して、生き生きと生活ができる「安心安全なまちづくり」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
9 高齢者等おでかけ支援事業	交通政策課	12,330
10 防災情報伝達システム整備・維持管理事業	危機管理課	18,798
11 広報事務	市政情報課	648
12 地域福祉推進事業	福祉政策課	1,087

IV 人口減少対策

○ 誰もが住みたいと思えるまち、誰もが住み続けたいとなるまちの実現に向け、市の特徴を生かした「人口減少対策」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
13 総合戦略推進事務	政策秘書課	3,314
遠足の聖地プロジェクト事業		
14 巾着田維持管理事業 緑の保全推進事業	産業振興課、環境課	74,165
15 結婚活動支援事業	福祉政策課	251
16 創業支援事業	産業振興課	500

V 連携事業

上記 I～IV の「連携」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
17 予防接種事業	保健相談センター	128,222
18 英語教育推進事業	学校教育課	24,708
19 議会運営事務	議会事務局	1,446
20 地域からの要望に対応した事業	交通政策課、建設課	207,969



平成30年度一般会計予算の重点施策

I 子育て応援

1 地域子育て支援センター運営事業 子育て総合支援センター運営事業

新規

担当課

子育て応援課

予算科目

児童福祉総務費
児童福祉施設費

予算書頁

P83
P89

事業費

21,277千円

事業概要

平成30年4月1日に総合福祉センター「高麗の郷」内に子育て総合支援センター『ぬくぬく』を開設します。

『ぬくぬく』には、子育て中の親子の遊び場となるプレイルーム、親子図書室、アクティブルームやガーデンスペース等を設けています。

また、子育てに関する専門職員を配置し、子育て相談をはじめ、子育てに関するイベントの開催、連携事業として発達に気になる子どもの育児相談や教室の開催など、安心して子育てができる環境を提供するとともに子どもの健やかな育ちを支援します。

対 象 おもに就学前の児童とその保護者等

休 館 日 第1・第3土曜日、祝日及び12月28日から1月4日

連携事業 子育て利用者支援事業、発達に関する育児相談事業

2 乳幼児支援事業

拡充

担当課

保健相談センター

予算科目

保健衛生総務費

予算書頁

P95

事業費

8,115千円

事業概要

日高市に誕生する新生児は、年間約300人。誕生直後は、母子共に体も心も不安定な状態にあることが多く、この時期の的確なアドバイスや子育て相談は、その後の子どもの成長にとって、とても重要です。

こうしたことを踏まえ、平成30年度は、新生児全戸訪問を一層強化し、専門的知識のある助産師や保健師による訪問を増やします。



平成30年度一般会計予算の重点施策

I 子育て応援

3 多子世帯応援事業

新規

担当課

子育て応援課

予算科目

児童福祉総務費

予算書頁

P85

事業費

1,600千円

事業概要

多子世帯の育児に係る経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の子どもが生まれた世帯に対し、紙おむつなどの育児用品2万円相当分を支給します。

支給の方法は、育児により外出が困難な時期となることに配慮し、配布した「多子世帯紙おむつ等育児用品カタログ」の中から、希望する育児用品を自宅に配送します。

なお、このような手法での事業は、県内初の取り組みになります。

4 母子保健利用者支援事業

拡充

担当課

保健相談センター

予算科目

保健衛生総務費

予算書頁

P95

事業費

3,919千円

事業概要

現在、妊娠届は、年間約300件で、このうち約7割が市民課、残り3割が生涯学習センター内にある保健相談センターで受け付けていますが、平成30年4月からは、全ての妊娠届の受け付けと母子手帳の交付を保健相談センターで行うようにします。

妊娠届の受け付けを通じ、その場で助産師や保健師との面談や妊娠への不安などに関する相談等ができるようになります。

また、継続した経過観察やフォローアップにつなげられることも期待されます。



平成30年度一般会計予算の重点施策

Ⅱ 住環境整備

5 高麗川駅東口開設事業 高麗川駅東地区整備事業

継続

担当課

交通政策課、都市計画課

予算科目

都市計画総務費、道路新設改良費

予算書頁

P121
P119

事業費

44,237千円

事業概要

日高市の中心であり、鉄道交通の主要玄関口であるJR高麗川駅の東口の早期開設に向け、鉄道事業者との協議・調整を進めます。

平成30年度は、引き続き調査設計を行い、自由通路及び駅舎の計画案についてJR東日本と協議を進めていきます。

また、JR高麗川駅東口の開設に併せ、都市計画道路高麗川駅東口通線(市道B287号線)及び市道幹線6号の交差点の整備を行います。

平成30年度は、道路用地の補償物件調査(対象地権者4名)及び用地買収(約500㎡)を進めます。

6 交通安全施設整備・維持管理事業

新規

担当課

交通政策課

予算科目

交通安全対策費

予算書頁

P58

事業費

47,199千円

事業概要

道路照明灯、道路反射鏡、道路標示等の交通安全施設を管理し、交通危険箇所に交通安全施設を整備します。

平成30年度は、JR高麗川駅西側に位置する四本木、高麗川地区の一部、約11.4haについてゾーン30の指定を進めるとともに、区域内の道路標示設置工事を実施します。

また、市内全域の道路照明灯約5,000基の維持管理を行うほか、LED道路照明灯41基、道路反射鏡19基の設置工事などを実施します。



平成30年度一般会計予算の重点施策

Ⅱ 住環境整備

7 北平沢運動場維持管理事業

新規

担当課

生涯学習課

予算科目

体育施設費

予算書頁

P153

事業費

71,534千円

事業概要

北平沢運動場の中央部分を県道飯能寄居線バイパスが南北に縦断することから、気軽に運動を楽しむことができる施設に再整備します。

整備面積は、約23,000平方メートルで、西側運動場は、外周にウォーキングコースを配置します。東側運動場は、ウォーキングコース、健康器具などを配置するほか、水洗トイレを設置します。また、高麗川に面する南側に約60台を収容できる駐車場を整備します。

平成30年度中に供用開始となる県道飯能寄居線バイパスの完成に併せ、北平沢運動場の一部を供用開始する予定です。

8 空き家対策等推進事業

新規

担当課

都市計画課

予算科目

住宅管理費

予算書頁

P123

事業費

1,773千円

事業概要

日高市空き家・空き地バンク実施要綱（平成30年1月1日施行）に基づき、市内への定住促進及び地域の活性化を目的として、市内の空き家及び空き地の有効活用を図ります。

平成30年度については、平成29年度に実施した空き家実態調査により判明した空き家所有者に対して、今後の活用等に関する意向調査（二次調査）を実施します。

なお、売却や賃貸など空き家の活用に前向きな所有者に対しては、空き家・空き地バンクへの登録を促します。また、活用が決まっていない所有者については、適正に管理するよう依頼していきます。

この他、空き家対策特別措置法に基づいた総合的な空き家対策を検討・実施するため、空き家対策協議会の設置や空き家対策計画の策定に向けた検討を進めます。



平成30年度一般会計予算の重点施策

Ⅲ 安心安全なまちづくり

9 高齢者等おでかけ支援事業

新規

担当課

交通政策課

予算科目

企画費

予算書頁

P55

事業費

12,330千円

事業概要

移動手段を持たない高齢者等の買い物、通院や社会参加などを促進するため、平成30年度から、タクシー利用又は路線バス利用に対する助成を開始します。

対象

- ①自力での移動が困難な市内在住の75歳以上の人
- ②自動車運転免許証を自主返納した市内在住の75歳未満の人
(自主返納時1回限り)

補助内容

- 次のうち、いずれかの選択制（1年度1回）
- ・路線バス乗車券の購入補助(上限額7,300円)
 - ・タクシー利用補助券の交付(730円×10枚)

10 防災情報伝達システム整備・維持管理事業

新規

担当課

危機管理課

予算科目

防災費

予算書頁

P61

事業費

18,798千円

事業概要

防災行政無線やJアラートのシステムは、災害時における避難情報や弾道ミサイル等の国民保護情報など、市民へ一斉に情報を伝達する必要不可欠な手段のひとつになっています。

現行の防災行政無線（固定型）については、電波法の改正により、平成34年12月1日以降使用できなくなることから、市では平成32年度までに市内69局の防災行政無線のデジタル化を実施します。

平成30年度は、デジタル化に向けた基本設計及び実施設計を行います。また、現行のJアラート受信機について、平成31年度以降、国からの国民保護情報の受信が困難になることから、Jアラート新型受信機への更新を行います。



平成30年度一般会計予算の重点施策

Ⅲ 安心安全なまちづくり

11 広報事務

新規

担当課

市政情報課

予算科目

文書広報費

予算書頁

P51

事業費

648千円

事業概要

平成30年4月から、テレビ埼玉の市町村データ放送サービスを使い、市のイベント情報などをお知らせします。また、非常時には、避難情報や支援情報などを発信します。

12 地域福祉推進事業

新規

担当課

福祉政策課

予算科目

社会福祉総務費

予算書頁

P73

事業費

1,087千円

事業概要

平成26年度から平成30年度までを計画期間とする「第2次日高市地域福祉計画」が満了を迎えることから、平成31年度から平成35年度までの5か年を計画期間とする「第3次日高市地域福祉計画」を策定します。

策定にあたり、平成29年度には、アンケート調査、無作為抽出による市民ワークショップ及び地域懇談会を開催するなど、地域生活における課題の把握を行いました。

なお、「第3次日高市地域福祉計画」は、国が提唱する「我が事・丸ごと」を念頭に置き、高齢者、障がい者、児童の各分野の上位計画として位置付け、他人事を我が事と意識する地域づくりの強化、各分野を丸ごと支える支援体制の整備等を新たに計画に盛り込むなど、地域共生社会の実現を目指すものとなります。



平成30年度一般会計予算の重点施策

IV 人口減少対策

13 総合戦略推進事務

新規

担当課

政策秘書課

予算科目

企画費

予算書頁

P56

事業費

3,314千円

事業概要

日本全体の総人口が減少傾向にある中で、日高市においても、新たな対策を行わない場合は、さらなる人口減少が続くものと見込まれています。今後、定住人口を維持するとともに交流人口を増加させ、将来に向けたまちの活力維持・向上を図るためには、多くの方に「日高市」がどのようなまちかを知ってもらう必要があります。

そのため、日高市が持つ魅力や地域資源（豊かな自然や観光資源、充実した子育て支援施策や教育環境等）を最大限に生かしたプロモーション動画を作成し、市内外に向けてPRを行うことで、「選ばれるまち」の実現を目指します。

作成した動画は、市ホームページや動画配信サイトで公開するほか、各種SNSによる情報発信や市主催イベントでの上映等あらゆる場面で活用を予定しています。

この他、市外から転入する新婚世帯に対し、新婚ウェルカム住まいる事業実施要綱に基づき、補助金を交付します。

遠足の聖地プロジェクト事業

14 巾着田維持管理事業 緑の保全推進事業

新規

担当課

産業振興課、環境課

予算科目

観光費、自然保護費

予算書頁

P113、
112、99

事業費

74,165千円

事業概要

日高市に遠足や行楽で訪れたお客様が思い出に残すことができるよう、巾着田や日和田山山頂をはじめとする遠足コースや観光名所など約10カ所に記念スタンプを設置します。

また、巾着田の入口付近に、ここが「巾着田」と一目で分かり、かつ、シンボルとなるような案内看板を設置します。看板の設置にあたっては、コンベ方式を採用し、デザインの提案から設置まで、一括したものを予定しています。

さらに、平成29年9月20日に天皇后陛下が巾着田を訪問されたことから、両陛下が視察した場所に行幸啓記念碑を設置します。

この他、遠足やハイキングで多くの方が訪れる物見山頂上付近の間伐等を行い、関東平野が一望できるビュースポットを創出します。間伐等の面積は、約2,000平方メートルで、6月末頃の完了を予定しています。



平成30年度一般会計予算の重点施策

IV 人口減少対策

15 結婚活動支援事業

新規

担当課

福祉政策課

予算科目

社会福祉総務費

予算書頁

P72

事業費

251千円

事業概要

少子化の背景に未婚率の上昇があることを社会全体の問題ととらえ、結婚への機運の醸成を図り、結婚を希望する未婚者への出会いの場の提供を行います。

平成30年度については、平成28年度から実施している婚活支援イベントを引続き開催します。

この他、埼玉県が中心となり、市町村、民間団体等と連携して立ち上げる「SAITAMA 出会いサポートセンター」に加入し、マッチングサービス、パートナー探し、イベント、セミナー、情報発信等を行います。

16 創業支援事業

新規

担当課

産業振興課

予算科目

商工総務費

予算書頁

P110

事業費

500千円

事業概要

市が策定した創業支援事業計画が国の認定を受けたことにより、平成30年度より創業支援事業を開始します。

市では、創業支援事業計画に基づき、日高市商工会と協力し、創業希望者の相談や、創業に必要な知識を習得するためのセミナーを実施します。

また、日高市商工会の創業支援活動に対して、交付金を交付します。



平成30年度一般会計予算の重点施策

V 連携事業

17 予防接種事業

新規

担当課

保健相談センター

予算科目

予防費

予算書頁

P97

事業費

128,222千円

事業概要

高校受験など将来の進路を決める時期は、インフルエンザが流行する季節となることから、中学3年生のインフルエンザ予防接種に係る費用の全額を助成します。(1,726千円)

この他、四種混合や日本脳炎をはじめとする各種予防接種を行います。

18 英語教育推進事業

新規

担当課

学校教育課

予算科目

事務局費

予算書頁

P127

事業費

24,708千円

事業概要

グローバル化する社会において積極的に人とコミュニケーションを図る「日高っ子」の育成を目指し、英語教育を推進します。

小学校では、AETの配置日数を増やして英語に触れる機会を充実させ、英語に親しみを感ずる授業を展開していきます。

中学校では、平成30年度の新規事業として、公費負担で日高市立中学校に通う3年生全生徒を対象に、英語検定3級の試験(一次試験)を全校で実施します。(1,769千円)

また、英語検定の受験に向けた取組を通じて、英語を学ぶ楽しさを一層感じ、更なる学びへの挑戦につながる英語教育の充実を図ります。



平成30年度一般会計予算の重点施策

V 連携事業

19 議会運営事務

新規

担当課

議会事務局

予算科目

議会費

予算書頁

P41

事業費

1,446千円

事業概要

子どもたちの目線から見るまちづくり、子どもならではの感性を市政に活かすために、未来を担う子どもたちを代表して、市内にある6つの小学校の高学年から子ども議員を選出し、夏休みに子ども議会を開催します。(10千円)

20 地域からの要望に対応した事業

継続

担当課

交通政策課、建設課

予算科目

交通安全対策費、道路維持費、
道路新設改良費、河川改良費

予算書頁

P58、118、
119、120

事業費

207,969千円

事業概要

市内の各行政区から要望された市民生活に直結する身近な課題に対応し、きめ細やかな行政運営を行います。

平成30年度は、平成29年度に各行政区の区長から要望があったもののうち、予算の範囲内で対応可能な事業を実施します。

内訳は、道路照明灯、道路反射鏡及び道路標示等の交通安全施設の整備費用として60件分、8,003千円、舗装修繕、側溝整備など市道の整備や河川・水路の整備費用として52件分、199,966千円を計上しています。

※新規 新規に立ち上げた事業、又は事業中に新規の取組みがあるもの
拡充 事業中に対象の拡大や増額、手法の工夫などを行っているもの
継続 前年度以前から、引き続き重点的に取り組む事業